

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第101期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,468,611	5,438,911	5,627,585	5,662,636	4,417,139
経常損失() (千円)	346,927	384,451	330,585	327,839	311,355
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	218,230	159,849	11,664	185,663	89,920
包括利益 (千円)	166,462	159,447	19,402	97,599	93,761
純資産額 (千円)	607,009	447,098	398,792	301,193	394,954
総資産額 (千円)	4,737,148	4,771,254	5,159,787	5,276,879	6,018,553
1株当たり純資産額 (円)	818.93	603.48	538.16	406.20	532.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	294.91	216.01	15.76	250.90	121.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	9.4	7.7	5.7	6.6
自己資本利益率 (%)	31.5	30.4	2.8	53.1	24.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,906	164,030	597,481	1,248,332	1,082,145
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,620	332,484	534,557	1,014,869	1,083,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,760	156,630	74,747	130,019	54,240
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	419,926	408,103	396,279	499,722	553,065
従業員数 (人)	385	361	353	332	325
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(54)	(42)	(54)	(46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期および第101期は潜在株式が存在しないため、第97期、第98期および第100期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,527,283	1,469,685	1,363,049	1,279,611	1,267,636
経常損失 () (千円)	302,926	333,054	343,167	369,566	367,581
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,008	82,139	16,821	246,811	15,779
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	938,173	856,034	839,213	607,136	630,837
総資産額 (千円)	3,191,482	3,375,550	3,677,106	3,786,328	4,384,047
1株当たり純資産額 (円)	1,267.80	1,156.80	1,134.07	820.45	852.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	251.36	111.00	22.73	333.53	21.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	25.4	22.8	16.0	14.4
自己資本利益率 (%)	19.83	9.16	1.98	34.13	2.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	221 (13)	211 (17)	212 (17)	205 (15)	200 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第101期は潜在株式が存在しないため、第97期から第100期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRVF1000形運行開始（愛称 FUKURAM）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始 田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業 タクシー業	当社 当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1 福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業 物品販売業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業 広告事業 レンタカー事業 自動車整備事業 その他事業	福鉄商事(株) 1 当社 福鉄商事(株) 1 福鉄商事(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.6 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (30.0)	役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (50.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,811,365千円
	経常利益	41,728千円
	当期純利益	57,272千円
	純資産額	156,092千円
	総資産額	1,430,579千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	281	[36]
流通事業	23	[3]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	304	[39]
その他	9	[7]
全社（共通）	12	[-]
合計	325	[46]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
200 [13]	48.0	13.5	3,320,490

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	187	[13]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	188	[13]
その他	-	[-]
全社（共通）	12	[-]
合計	200	[13]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ平成28年3月31日現在における組合員数は154人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境としては、経済情勢に不安要素はあるものの、各種政策により景気観は概ね改善基調となりました。地域経済においても概ね景気観は改善基調となったほか、昨年3月に延伸開業した北陸新幹線による主に観光面への波及効果も見られました。一方で、当社グループが置かれている状況としては、地域人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中で、運輸事業においては乗合バス事業やタクシー事業のご利用者数減少、貸切バス事業の受注減などの影響により、減収となりました。流通事業におきましては、主力の石油販売において石油製品の販売量が減少したことで、原油価格の下落に伴い小売価格が下がったことから大幅な減収となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は4,417,139千円（前連結会計年度比78.0%）、営業費は4,710,808千円（前連結会計年度比78.7%）となり、営業損失は293,668千円（前連結会計年度比91.0%）と前年より改善しました。経常損失は311,355千円（前連結会計年度比95.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は89,920千円と前連結会計年度に比べ275,583千円の大幅な改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、引き続き各方面の多大な支援を頂きながら「鉄道事業再構築実施計画」を実行しております。当年度は以前より準備を進めてまいりました、えちぜん鉄道三国芦原線との相互直通事業と福井駅西口広場への福井駅前電停移設事業が完成し、3月27日のダイヤ改定より営業運転を開始しました。これまでも沿線の企業・学校・各種団体への利用促進活動を実施してまいりましたが、今回の相互直通運転、電停移設を更なる利用促進につなげるよう活動してまいります。設備面では、安全で快適な輸送サービスを提供できるよう、老朽化した設備の更新・改修として重軌条化や電停の改修、軌道線区間の軌道改修、F1000形車両第3編成の導入等を行いました。10月に軌道線区間において脱線事故が発生し、皆様に大変ご迷惑・ご心配をお掛けいたしました。この事故に関して軌道線区間の緊急対策工事を施工しました。期間中のご利用者数は、定期外利用者数はほぼ横ばいとなりましたが、定期利用者数が引き続き堅調に推移した結果、1,983千人（前連結会計年度比102.5%）と好調に推移しました。収入面につきましてもご利用のお客様の増加により、営業収益が372,935千円（前連結会計年度比102.5%）と増収となりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業の高速乗合バスについて、運行ダイヤの変更や混雑時の増便・増発を行い需要の取り込みを図ったほか、福井大阪線に安全性・快適性を向上させた新車両を1台導入するなど、共同運行各社とともに安全・快適なサービスの提供に努めました。高速乗合バスのご利用者数は、小浜大阪線の利用の落ち込みが続いているものの他の各路線が概ね堅調に推移したため、対前年比101.0%とほぼ前年並みとなりました。一般路線バスについては、お客様がご利用しやすいようダイヤの修正や一部路線でのフリー乗降制度の導入等を行ったほか、福井駅西口バスターミナルの完成に伴い3月27日より当社福浦線の乗り入れを開始しました。また、老朽化した車両の更新として乗降しやすいノーステップ型の新車両を引き続き導入したほか、状態の良い中古車両を購入するなどサービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。ご利用者数は、少子化や沿線人口の減少を受けて引き続き減少傾向が続いており、前年比97.1%となりました。コミュニティバスについては、当社グループ各社が自治体より委託を受けて運行を行っており、各沿線自治体と協調してダイヤ・路線の見直しや利用促進策の実施に努めました。ご利用者数はほぼ前年並みとなりました。また、当年度より、大和交通(株)が若狭町より委託を受けて新たにデマンド型の乗合タクシーの運行を開始しました。運行開始後、徐々にご利用のお客様数は増加しており、今後の利用動向も注視しつつ、安全で快適な運行に努めてまいります。

貸切バス事業においては、北陸新幹線金沢延伸に伴う観光利用の取り込みなど新たな顧客の獲得に努めるとともに、企業の通勤輸送や学校の通学輸送などの契約輸送の獲得を図りました。また、研修や指導による運転技術・接客マナーの向上を図り、お客様に再度選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めました。設備面では、老朽化した車両の更新・改修を行いお客様サービス・安全性の向上と維持コスト・環境負荷の低減を図ったほか、需給状況を考慮した必要車両数の適正化を行い、維持コストの低減と運行の効率化、車両稼働率の向上を図りました。国による新しい運賃制度により運賃水準の向上が図られましたが、観光シーズン以外の受注の低迷などによりご利用は減少傾向が続いております。

乗合、貸切を合わせた旅客自動車運送事業全体の営業収益は1,291,308千円（前連結会計年度比96.5%）となり、前年よりも減収となりました。

タクシー事業においては、需要の落ち込みや同業各社間での競争によるご利用の減少傾向が続いております。また、乗務員の不足傾向に伴い稼働台数が減少していることから、繁忙時間帯などで需要の取りこぼしも見受けられるようになっております。当年度についても運行体制の効率化を進めるとともに、引き続きお客様に選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めました。設備面では老朽化した車両の更新を行い安全性と快

適性を向上させました。タクシー事業における営業収益は275,056千円（前連結会計年度比96.4%）と前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では営業収益は1,929,937千円（前連結会計年度比97.5%）となり、前年よりも減収となりました。営業費用については、原油価格の下落に伴い燃料費が大幅に減少したこと、車両数や人員減少、営業体制の効率化などから、2,283,298千円（前連結会計年度比97.2%）となりました。これにより営業損失は344,023千円（前連結会計年度比95.0%）となり、前年よりも18,064千円の改善となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	372,935	102.5
旅客自動車運送事業	1,291,308	96.5
タクシー事業	275,056	96.4
セグメント内消去	25	36.8
セグメント間消去	9,337	127.3
営業収益計	1,929,937	97.5

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目	単位	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		営業収益(千円)	前年同期比(%)	
営業日数	日	366	100.3	
営業キロ	キロ	21.5	100.5	
客車走行キロ	千キロ	1,591	101.1	
輸送人員	定期	千人	1,018	105.9
	定期外	"	965	99.2
	計	"	1,983	102.5
旅客運輸収入	定期	百万円	143	106.3
	定期外	"	214	100.2
	計	"	358	102.6
	小荷物	"	-	-
運輸雑収	"	14	101.3	
運輸収入合計	"	372	102.5	
乗車効率	%	20.1	102.0	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	366	100.3
営業キロ		キロ	1,689.57	100.3
旅客人員	乗合	千人	1,000	98.4
	貸切	"	230	94.2
乗合 旅客収入		百万円	602	99.2
運送雑収		"	10	101.9
計		"	613	99.3
貸切収入		"	261	94.2
収入合計		"	875	97.7
車両走行キロ	乗合	キロ	3,016,855	98.7
	貸切	キロ	672,539	93.2
車両走行キロ当り 収入	乗合	円	203.26	100.6
	貸切	円	389.41	101.7

（流通事業）

流通事業におきましては、石油類・ガス販売事業において、原油価格が世界経済の鈍化傾向や供給量過剰の見通しにより、前年度よりも大幅に下落しました。これにより調達コストが減少した一方で売上高も大きく減少することとなりました。同業他社との価格競争については引き続き厳しい状況にありますが、当社グループでは安定的な運営のため一定水準の利益を確保できるよう努めました。また、スタンドでの一般顧客向けに洗車などの各種キャンペーンを実施し、お客様数の増加とお客様単価の引上げを図りました。販売量については、近年ハイブリッド車や電気自動車の普及、車両燃費向上、オール電化等による石油需要の減少により減少傾向が続いておりますが、加えて当年度は暖冬の影響により冬場の暖房用石油製品の販売が低迷したこと、事業者向けの大口販売において一定水準の利益率が確保できるように取扱いを一部見直したことなどにより、減少となりました。設備面では、老朽化したスタンド設備の改修工事や石油貯蔵タンクの改修を行い、安全性の向上を図りました。当連結会計年度の石油類・ガス販売事業の営業収益は、2,393,035千円（前連結会計年度比65.8%）と前年より大幅な減収となりました。

物品販売業では、事業者向けの大口販売先の減少や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少が続いております。営業収益は66,489千円（前連結会計年度比81.9%）と前年より減収となりました。

流通事業全体の営業収益は石油製品小売価格の下落、販売量の減少により2,278,862千円（前連結会計年度比65.7%）と前年より大幅な減収となりました。営業費用についても原油価格の下落に伴う売上原価の減少、運営効率化などにより2,409,343千円（前連結会計年度比66.1%）と前年よりも大幅に減少いたしました。この結果、営業損失は7,880千円（前連結会計年度比50.2%）となり、前連結会計年度より7,832千円の改善となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
石油類・ガス販売事業	2,393,035	65.8
物品販売業	66,489	81.9
セグメント内消去	58,062	68.4
セグメント間消去	122,600	75.9
営業収益計	2,278,862	65.7

(不動産事業)

不動産事業におきましては、一部の賃貸契約において面積や賃料の条件見直しを行ったため、営業収益は37,539千円(前連結会計年度比109.6%)と前年より増収となりました。営業利益は33,630千円(前連結会計年度比123.7%)となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	55,377	118.5
セグメント内消去	-	-
セグメント間消去	17,838	382.1
営業収益計	37,539	109.6

(その他)

その他事業におきましては、旅行事業においては四半期ごとに各種自社企画ツアーの展開を行ったほか、手配旅行に関しては取引先企業・団体などへの営業活動を積極的に実施しました。当年度は大口の手配旅行取扱いが増加に転じたため、営業収益は47,236千円(前連結会計年度比101.1%)と前年よりやや増収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りましたが、グループ内での大掛かりな整備が前年より減少したこと、車両数適正化により車両数が減少しているため、営業収益は183,333千円(前連結会計年度比92.5%)と前年より減収となりました。

広告・その他事業においては、広告業においては広告取扱い量の減少傾向が続いているため、減収となりました。レンタカー業においては夏場など観光シーズンを中心にご利用が増加しましたが、シーズン以外の需要が伸びず減収となりました。保険業に関しても取扱い件数の伸び悩みにより手数料収入が減少したため、減収となりました。広告・その他事業の営業収益は56,063千円(前連結会計年度比92.2%)となりました。

これらの結果、その他の事業全体での営業収益は170,801千円(前連結会計年度比93.1%)と前年よりも減収となりました。営業利益は24,642千円(前連結会計年度比88.7%)と大きく減少いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
旅行事業	47,236	101.1
自動車整備事業	183,333	92.5
その他事業	56,063	92.2
セグメント内消去	0	0
セグメント間消去	115,830	94.9
営業収益計	170,801	93.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して53,343千円増加し、553,065千円(前連結会計年度比110.7%)となりました。

この内、営業活動によるキャッシュ・フローは1,082,145千円(前連結会計年度1,248,332千円)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,083,043千円(前連結会計年度1,014,869千円)、財務活動によるキャッシュ・フローは54,240千円(前連結会計年度130,019千円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 鉄道事業再構築実施計画について

当社鉄道事業においては、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めております。

これまでに以下のような施策を実施しております。

ソフト面

- ・各種企画乗車券の設定
- ・ダイヤ改正による乗車機会の増加（急行停車駅見直し、運転間隔均等化、夜間1往復増発）
- ・路線バスとの連携強化（赤十字病院線、麻生津循環線、清明循環線各路線の新設、再編）
- ・地域と連携したイベントの実施（福鉄感謝祭、沿線ウォーキング など）
- ・えちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売、初乗り運賃値下げ

ハード面

- ・線路設備、電路設備更新（軌道更新・重軌条化、信号通信設備更新、橋梁改修 など）
- ・新駅設置（スポーツ公園、泰澄の里、清明）
- ・駅舎整備、改修（バリアフリー化、多機能トイレ設置、放送案内装置更新、駐輪場整備 など）
- ・パークアンドライド駐車場整備（12駅357台分 県営、提携含む）
- ・新型LRV導入（F1000形 愛称「FUKURAM」）

これらの各種施策や沿線の皆様のご支援によって、ご利用者数は増加傾向が続いております。今年度の年間利用者数は1,983千人と前年より約49千人の増加（+2.5%）となりました。

年間利用者数の推移（単位 千人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間利用者数	1,605	1,639	1,730	1,758	1,778
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間利用者数	1,901	1,934	1,983	-	-

これまで特に定期券をご利用のお客様の増加が続いており、パーク＆ライド用駐車場の整備や沿線企業への周知活動、学校での定期券販売などといった利用促進の各種取り組みの効果が現れてきていると考えております。また、3月27日にダイヤ改定を実施し、えちぜん鉄道三国芦原線との相互直通運転と、福井駅西口広場に移設した「福井駅」電停の使用を開始しました。現在のところ、福井駅西口再開発ビルの完成と併せて大変多くのお客様にご利用いただいておりますが、沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるようサービス向上に努めるとともに、これらの設備投資を最大限活かしてご利用者数の更なる増加を目指して営業活動を強化していく必要があります。収支面につきましてはお客様の増加に伴い収入が増加しており改善傾向となっておりますが、収入については定期券や企画乗車券をご利用のお客様が増加していることにより、お客様一人当たりの単価が下がる傾向にあります。また、費用については削減に努めておりますが、老朽化した各種設備の更新工事や販売促進に係る経費が増加していることから、大幅な収支改善には至っていないのが現状です。

平成28年度の計画としては、線路設備や電気設備などの老朽設備改修工事を引き続き実施するほか、軌道線区間の軌道改修工事を実施し、安全性・快適性の向上、騒音や振動の低減を図ります。また、床が低く乗り降りのしやすいLRV「FUKURAM」は、計画の最終となる第4編成の増備を行います。営業面では、えちぜん鉄道三国芦原線との相互直通運転や「福井駅」電停使用開始を活かしてさらなる利用促進に努めます。

今後も地域に親しまれる鉄道を目指して、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

(2) 当社グループの経営環境について

当社グループの各事業においては、景気低迷による需要減、人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体制の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業.....鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業.....道路運送法、道路交通法など

(流通事業).....石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業).....宅地建物取引業法など

(その他)

レジャー事業.....旅行業法など

その他の事業.....道路交通法など

近年では特に事故防止のため安全対策に関する法令や指導が強化される事例が多くなっております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業の再建について

当社は、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました鉄道事業において、平成21年2月に国土交通大臣から「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けました。これにより国からの設備投資補助が充実されるとともに、福井県及び沿線自治体との間で合意されました支援スキームにより設備投資補助や維持修繕費補助の支援を受けております。しかしながら「鉄道事業再構築実施計画」及び同スキームは、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を前提としており、これらが予定通り受けられない場合には、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を資金支援の条件としている金融機関からの資金調達が困難になる可能性があるほか、利用促進策や設備更新計画を実施することが困難となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により、今後も長期的な減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補うため沿線自治体の補助を受けて運行する路線が多くあります。また、自治体の施策により現行の乗合バスを廃して、より地域に密着したコミュニティバスに切り替える動きが広がっており、当社グループにおいてもコミュニティバス部門の規模が大きくなっております。しかし、コミュニティバスの運行に関しては自治体よりの委託契約によることとなるため、運行を受託できるよう常に努めておりますが、入札の過程で受託契約を継続できなくなる可能性は排除できません。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される、またコミュニティバスにおいて運行受託契約が締結できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、6,018,553千円（前連結会計年度末5,276,879千円）となり741,673千円増加いたしました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が599,289千円（前連結会計年度539,798千円）と増加したこと、当社が国や地方自治体より受給見込の補助金額増加に伴い未収入金が1,968,238千円（前連結会計年度1,198,857千円）と大きく増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,623,598千円（前連結会計年度末4,975,686千円）となり647,912千円増加いたしました。主な変動要因といたしましては、当社鉄道事業の設備改修工事関係の増加に伴い、未払金が2,070,605千円（前連結会計年度1,525,803千円）と大きく増加したこと、長期借入金が1,346,107千円（前連結会計年度999,252千円）と大きく増加したことによるものです。

当連結会計年度では、当社鉄道事業において引き続き大規模な補助対象事業を行ったことで、未収入金と未払金が大きく増加しました。当年度内に田原町駅改良事業や福井駅前延伸工事などの大規模な補助対象事業が竣工したため28年度におきましては減少に転ずると思われませんが、引き続き軌道線改修工事などが行われることから当面は比較的高い水準で推移することが予想されます。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、4,417,139千円（前連結会計年度5,662,636千円）となり前年より1,245,497千円の減少となりました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,710,808千円（前連結会計年度5,985,439千円）となり前年より1,274,631千円減少しました。これにより営業損失は293,668千円（前連結会計年度322,802千円）となり、前年よりも29,133千円の改善となりました。

売上高につきましては、運輸事業のバス、タクシーについては需要の低迷や人口減少による利用者数の減少、同業他社との競争などにより増加には至っておりません。一方で鉄道事業については、定期利用者数が堅調に推移し増加しております。また、流通事業については石油類・ガス販売事業において、原油価格の大幅な下落により減少しております。今後も安定的な運営のため、一定水準の利益の確保に努めていく必要があると認識しております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、経費の節減・人員及び車両数の適正化を引き続き進めております。また、原油価格の大幅な下落により売上原価が大きく減少することとなりました。この減少はあくまで一時的な減少であることから、引き続きコスト削減に努めてまいります。一方で、運輸事業において安全・快適な輸送を提供するため、老朽化の進んだ設備の改修・更新を実施しており関係費用は増加する傾向が続いております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,082,145千円（前連結会計年度1,248,332千円）となり166,186千円の減少となりました。主な変動要因としましては、税金等調整前当期純利益が67,108千円（前連結会計年度246,791千円）と大きく改善したほか、鉄道資産や土地に対する減損損失の計上が49,249千円（前連結会計年度234,791千円）と減少、補助対象事業増加により固定資産圧縮損が1,650,982千円（前連結会計年度1,004,551千円）と大きく増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,083,043千円（前連結会計年度1,014,869千円）となり68,173千円使用した資金が増加しました。これは補助事業の増加により有形固定資産の取得による支出が1,068,358千円（前連結会計年度993,509千円）となったことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54,240千円（前連結会計年度130,019千円）となり184,259千円調達した資金が増加しました。短期借入金は大きな変動がありませんでしたが、長期借入金が前年よりも増加したことによるものです。短期借入金の純増減額は173,367千円（前連結会計年度2,985千円）、長期借入れによる収入が1,030,966千円（前連結会計年度362,500千円）、長期借入金の返済による支出が716,504千円（前連結会計年度416,068千円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の499,722千円から53,343千円増加し、553,065千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	1,885,187	155.3
流通事業	13,617	157.5
不動産事業	1,955	-
その他	-	-
計	1,900,759	155.4
消去又は全社	650	19.7
合計	1,901,409	154.9

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施したほか、利便性向上を目的とした設備改良を実施しております。鉄道事業では老朽化した線路、電路設備の更新工事、F1000形車両増備などを行い設備の安全性・サービス向上を図ったほか、えちぜん鉄道線との相互直通運転に備えた田原町駅の改良工事、福井駅前電停の福井駅西口広場への移設工事を実施しました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両から新車両や状態の良い中古車両への更新を実施したほか、車体の大掛かりな改修を行い安全性とサービスの向上を図りました。また、一部バス車両へのドライブレコーダー・デジタルタコグラフの整備を行ったほか、バス運行管理システムの更新を行いました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資1,681,538千円が含まれております。また、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失45,905千円を計上しております。

流通事業においては、安全性向上のため配送センター貯蔵タンクの改修工事を行ったほか、老朽化したスタンドの計量器や洗車機の更新等を実施しております。

不動産事業においては、賃貸物件の改修工事を行いました。

全社においては、マイナンバー導入に伴う人事システムの更新を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			従業員数 （人）	
面積					面積				
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	帳簿価額 （千円）		
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	53,380	5,691	3,355	9,046	0	72

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 市役所前～福井駅	単線 17.2 複線 4.3	21.5	25	5

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
36	2	1	1	1	41

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	15,577	5,627	436,185	10 (10)	8 (5)	18 (15)	35
福井営業所 (福井)	福井県福井市	60,245	2,980 (3,943)	185,623	16 (6)	3	19 (6)	29
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	1,498	(7,064)	-	16 (2)	2	18 (2)	27
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	7 (1)	1	8 (1)	13

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(2) その他

不動産事業(賃貸物件)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	53	3,347	100,447

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	10,437	1,541 (4,399)	22,224	20	-	20	28
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	1
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	883	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	58,759	9,054	222,454	13	20	33	41
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	16,622	(315)	-	6	26	32	48
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	31,875	3,419	76,873	-	-	-	8

(注) ()内は外数で借地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、鉄道、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、車両新造 等	1,104,000	補助金、自己資金、借入金及びリース
流通事業	スタンド設備改修	20,000	自己資金及び借入金
合計		1,124,000	

- （注）
1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。
 3. 計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の鉄道事業においては、軌道線改良事業関係に552,400千円、F1000形車両増備関係に327,520千円、軌条重軌条化関係に45,000千円等であります。なお、計画には地域公共交通確保維持改善事業費補助金申請分等補助予定額934,560千円を含んでおります。自動車事業においては、乗合・貸切バスの新車両導入に115,000千円、タクシーの新車両導入に10,000千円であります。

流通事業においては、スタンド設備の更新工事であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	17	-	-	839	858
所有株式数(株)	-	109	904	173,059	-	-	565,929	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	23.39	-	-	76.48	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
村田 治夫	福井県福井市	8,905	1.20
計	-	268,433	36.27

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は 280,532千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	8,905
取締役	鉄道部長	田中 信幸	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 平成11年5月 福井地域鉄道部課長代理 平成17年7月 芦原温泉駅長 平成21年7月 当社入社 平成22年2月 当社鉄道部次長(安全担当) 平成25年12月 当社鉄道部長 平成28年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	-
取締役	自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長	石川 秀樹	昭和31年10月14日生	昭和50年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年3月 同行岡本支店長 平成18年3月 同行勝見支店長 平成19年6月 同行小松支店長 平成21年2月 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部長 平成25年6月 当社総務部長兼渉外部長 平成25年10月 当社渉外部長 平成26年7月 当社監査部長 平成27年12月 当社自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長 平成28年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長(現)	(注)3	-
取締役		坂川 清	昭和14年1月14日生	平成20年5月 福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会理事(現) 平成21年4月 清明公民館長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成26年3月 福井市定年退職 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役		野尻 利雄	昭和14年8月2日生	昭和34年4月 富士経編株式会社入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 富士経編株式会社取締役 平成26年2月 同社会長 平成27年2月 協同組合鯖江市繊維協会理事長(現)	(注)4	-
監査役		梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						8,905

- (注) 1. 取締役 坂川 清、向坂 英治 は社外取締役であります。
 2. 監査役 野尻 利雄 は社外監査役であります。
 3. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結時まで
 4. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。
取締役会は5名で構成しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部において、各部署の法令遵守に関する内部監査、また、内部監査規程に基づき各部門の業務執行を監査し、その結果を部長会議にて報告するとともに、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役は、1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署で発生している様々な事象についても幅広く情報に接しており、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言等を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田光完治及び石田健一の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。又、監査補助者は公認会計士6名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

当社の社外取締役である坂川清は、当社福武線のサポート団体である「福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会」の理事を務めており、福武線の利用促進・活性化の活動に尽力しております。この活動での経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業再構築実施計画で目標とする利用者数達成に向けて利用促進を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。また、向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である野尻利雄は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。経営に関する経験や知見も豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	10,020千円
監査役を支払った報酬	600千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,798	599,289
受取手形及び売掛金	492,166	399,674
商品及び製品	49,461	39,057
原材料及び貯蔵品	36,764	36,985
前払費用	10,027	9,018
未収入金	1,198,857	1,968,238
繰延税金資産	10,268	24,692
その他	34,530	48,710
貸倒引当金	12,725	14,436
流動資産合計	2,359,148	3,111,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,138	1,203,350
減価償却累計額	1,759,357	1,716,293
建物及び構築物(純額)	1,306,780	1,322,057
機械装置及び運搬具	1,147,034	1,134,257
減価償却累計額	1,338,505	1,198,361
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,528	1,141,896
土地	1,341,891,369	1,341,855,347
リース資産	503,272	606,407
減価償却累計額	248,840	307,796
リース資産(純額)	254,432	298,610
建設仮勘定	39,000	15,000
その他	103,514	104,783
減価償却累計額	90,464	95,011
その他(純額)	313,049	39,771
有形固定資産合計	2,636,161	2,642,683
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	14,369	313,914
無形固定資産合計	82,728	82,274
投資その他の資産		
投資有価証券	179,322	173,955
長期貸付金	229	603
繰延税金資産	18,752	11,517
その他	107,788	105,886
貸倒引当金	7,252	9,597
投資その他の資産合計	198,841	182,365
固定資産合計	2,917,731	2,907,323
資産合計	5,276,879	6,018,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,749	68,458
短期借入金	1 1,237,925	1 1,032,164
リース債務	74,907	92,737
未払法人税等	7,944	9,593
賞与引当金	24,873	24,150
未払金	1,525,803	2,070,605
その他	156,222	147,522
流動負債合計	3,131,426	3,445,233
固定負債		
長期借入金	1 999,252	1 1,346,107
リース債務	183,025	225,116
繰延税金負債	13,266	10,677
再評価に係る繰延税金負債	4 303,363	4 269,357
役員退職慰労引当金	26,800	19,000
退職給付に係る負債	301,744	293,340
その他	16,809	14,765
固定負債合計	1,844,260	2,178,365
負債合計	4,975,686	5,623,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	656,012	517,650
株主資本合計	271,641	133,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,844	4,720
土地再評価差額金	4 563,389	4 522,870
その他の包括利益累計額合計	572,233	527,591
非支配株主持分	601	644
純資産合計	301,193	394,954
負債純資産合計	5,276,879	6,018,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,662,636	4,417,139
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,580,741	2,453,944
販売費及び一般管理費	1,218,198	1,217,863
営業費合計	5,985,439	4,710,808
営業損失()	322,802	293,668
営業外収益		
受取利息	127	150
受取配当金	1,040	1,024
通行料金割引	23,265	21,061
軽油引取税報奨金	2,919	2,291
助成金収入	2,734	-
貸倒引当金戻入額	-	5,497
その他	23,371	15,793
営業外収益合計	53,458	45,819
営業外費用		
支払利息	49,579	56,870
その他	8,916	6,636
営業外費用合計	58,495	63,506
経常損失()	327,839	311,355
特別利益		
補助金	1,381,172	2,092,704
固定資産売却益	314,075	36,364
投資有価証券売却益	1,275	-
その他	2,922	-
特別利益合計	1,399,445	2,099,068
特別損失		
固定資産圧縮損	41,004,551	41,650,982
固定資産除却損	618,921	618,815
固定資産売却損	51	51,291
減損損失	7234,791	749,249
その他	60,129	266
特別損失合計	1,318,396	1,720,605
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	246,791	67,108
法人税、住民税及び事業税	9,177	10,779
法人税等調整額	70,348	33,636
法人税等合計	61,171	22,856
当期純利益又は当期純損失()	185,619	89,964
非支配株主に帰属する当期純利益	43	44
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	185,663	89,920

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	185,619	89,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,577	4,125
土地再評価差額金	14,734	7,922
退職給付に係る調整額	67,707	-
その他の包括利益合計	1 88,020	1 3,796
包括利益	97,599	93,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,645	93,718
非支配株主に係る包括利益	46	42

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	578,331	193,960
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			185,663	185,663
土地再評価差額金の取崩			107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	77,680	77,680
当期末残高	100,000	284,370	656,012	271,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	398,792
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						185,663
土地再評価差額金の取崩						107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,574	93,247	67,707	19,964	46	19,918
当期変動額合計	5,574	93,247	67,707	19,964	46	97,599
当期末残高	8,844	563,389	-	572,233	601	301,193

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	656,012	271,641
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			89,920	89,920
土地再評価差額金の取崩			48,440	48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	138,361	138,361
当期末残高	100,000	284,370	517,650	133,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,844	563,389	-	572,233	601	301,193
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						89,920
土地再評価差額金の取崩						48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,123	40,518	-	44,642	42	44,599
当期変動額合計	4,123	40,518	-	44,642	42	93,761
当期末残高	4,720	522,870	-	527,591	644	394,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	246,791	67,108
減価償却費	147,193	156,556
減損損失	234,791	49,249
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,300	7,800
賞与引当金の増減額(は減少)	9,862	723
貸倒引当金の増減額(は減少)	524	4,055
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,845	8,403
受取利息及び受取配当金	1,167	1,175
支払利息	49,579	56,870
投資有価証券売却損益(は益)	1,275	-
有形固定資産除却損	18,921	18,815
有形固定資産売却損益(は益)	14,073	5,072
固定資産圧縮損	1,004,551	1,650,982
売上債権の増減額(は増加)	3,980	92,160
たな卸資産の増減額(は増加)	31,800	10,182
仕入債務の増減額(は減少)	31,264	35,290
未収消費税等の増減額(は増加)	39,381	31,765
未払消費税等の増減額(は減少)	25,311	22,463
その他の資産・負債の増減額	129,099	846,973
小計	1,306,470	1,146,311
利息及び配当金の受取額	1,167	1,175
利息の支払額	49,371	56,211
法人税等の支払額	9,935	9,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,332	1,082,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	881	983
投資有価証券の売却による収入	4,365	-
有形固定資産の取得による支出	993,509	1,068,358
有形固定資産の売却による収入	14,299	9,287
長期貸付金の回収による収入	615	753
長期貸付金の実行による支出	-	1,200
その他	39,759	22,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,869	1,083,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,985	173,367
長期借入れによる収入	362,500	1,030,966
長期借入金の返済による支出	416,068	716,504
リース債務の返済による支出	73,466	86,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,019	54,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,443	53,343
現金及び現金同等物の期首残高	396,279	499,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 499,722	1 553,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	203,915千円	(65,088千円)	222,563千円
機械装置及び運搬具	18,074千円	(18,074千円)	14,783千円	(14,783千円)
土地	1,872,206千円	(1,089,433千円)	1,837,792千円	(899,385千円)
投資有価証券	16,281千円	(-千円)	15,064千円	(-千円)
計	2,110,477千円	(1,172,595千円)	2,090,203千円	(972,206千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	963,576千円	(248,440千円)	706,792千円
長期借入金	751,712千円	(-千円)	1,093,850千円	(-千円)
計	1,715,288千円	(248,440千円)	1,800,642千円	(179,314千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,666千円	1,998千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	5,038,428千円	6,638,285千円
自動車事業固定資産	416,748千円	325,370千円
流通事業固定資産	6,064千円	8,364千円
計	5,461,241千円	6,972,020千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	625,625千円	618,509千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	110,141千円	98,469千円
減価償却費	9,063千円	9,361千円
諸税	3,627千円	4,175千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金	5,552千円	7,260千円
賞与引当金	24,873千円	24,150千円
退職給付費用	93,402千円	27,275千円
役員退職慰労引当金	3,800千円	4,100千円

3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
乗合・貸切バス車両売却 (当社)	11,562千円	乗合バス車両売却 (当社) 2,419千円

4 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	649,372千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮 820,181千円
二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮	339,718千円	福井駅前延伸事業費補助金による圧縮 505,227千円
		二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮 322,213千円

5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両売却 (大和交通株)	1千円	貸切バス車両売却 (レインボー観光自動車株) 1,286千円

6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物除却 (当社)	18,243千円	構築物除却 (当社) 15,518千円
車両除却 (当社)	591千円	車両除却 (当社) 2,268千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
福井県三方上中郡若狭町	賃貸用不動産	土地
福井県敦賀市他	自動車事業資産	土地

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,277千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地5,063千円、建物及び構築物67,543千円、機械装置及び運搬具3,669千円であります。賃貸用不動産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,667千円）として特別損失に計上しました。自動車事業資産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153,846千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等
福井県三方上中郡若狭町	石油類販売事業	土地、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,543千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,638千円、建物及び構築物12,582千円、機械装置及び運搬具20,593千円、リース資産11,499千円、その他1,230千円であります。また、連結子会社のレインボー観光自動車(株)の石油類販売事業用資産について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,705千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地885千円、機械装置及び運搬具29千円、その他791千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,582千円	6,350千円
組替調整額	720	-
税効果調整前	8,862	6,350
税効果額	3,284	2,224
その他有価証券評価差額金	5,577	4,125
土地再評価差額金		
税効果額	14,734	7,922
退職給付に係る調整額		
組替調整額	67,707	-
その他の包括利益合計	88,020	3,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	539,798千円	599,289千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40,076千円	46,224千円
現金及び現金同等物	499,722千円	553,065千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	87,978千円	146,776千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	539,798	539,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	492,166	492,166	-
(3) 未収入金	1,198,857	1,198,857	-
(4) 投資有価証券	54,312	54,312	-
資産計	2,285,135	2,285,135	-
(1) 支払手形及び買掛金	103,749	103,749	-
(2) 短期借入金	838,215	838,215	-
(3) 未払金	1,525,803	1,525,803	-
(4) 長期借入金	1,398,962	1,388,154	10,807
(5) リース債務	257,932	258,217	284
負債計	4,124,662	4,114,140	10,522

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	599,289	599,289	-
(2) 受取手形及び売掛金	399,674	399,674	-
(3) 未収入金	1,968,238	1,968,238	-
(4) 投資有価証券	48,845	48,845	-
資産計	3,016,047	3,016,047	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,458	68,458	-
(2) 短期借入金	664,847	664,847	-
(3) 未払金	2,070,605	2,070,605	-
(4) 長期借入金	1,713,424	1,697,783	15,640
(5) リース債務	317,854	313,029	4,824
負債計	4,835,190	4,814,725	20,465

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務143,226千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	25,010	25,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	520,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	492,166	-	-	-
未収入金	1,198,857	-	-	-
合計	2,211,180	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	578,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	399,674	-	-	-
未収入金	1,968,238	-	-	-
合計	2,946,868	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	838,215	-	-	-	-	-
長期借入金	399,710	359,023	300,552	177,948	89,479	72,250
リース債務	74,907	62,398	43,981	29,139	22,108	25,397
合計	1,312,832	421,421	344,533	207,087	111,587	97,647

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	664,847	-	-	-	-	-
長期借入金	367,317	331,174	237,350	181,503	132,642	463,438
リース債務	92,737	54,225	50,174	43,699	33,215	43,802
合計	1,124,902	385,399	287,524	225,202	165,857	507,240

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,045	28,692	16,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,045	28,692	16,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,266	12,005	2,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,266	12,005	2,739
合計		54,312	40,697	13,614

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,066	28,972	12,093
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,066	28,972	12,093
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,778	12,608	4,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,778	12,608	4,829
合計		48,845	41,581	7,264

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,365	1,275	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,365	1,275	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	310,589千円	301,744千円
退職給付費用	92,820	26,771
退職給付に係る調整額	67,707	-
退職給付の支払額	33,627	34,924
制度への拠出額	330	250
退職給付に係る負債の期末残高	301,744	293,340

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,599千円	9,420千円
年金資産	3,585	2,751
	7,013	6,668
非積立型制度の退職給付債務	294,730	286,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,744	293,340
退職給付に係る負債	301,744	293,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,744	293,340

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 92,820千円 当連結会計年度 26,771千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 582千円 当連結会計年度 504千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	112,868	66,403
減損損失	176,118	176,173
退職給付に係る負債	105,610	99,739
役員退職慰労引当金	9,380	6,460
貸倒引当金	6,078	7,036
有価証券評価損	932	905
賞与引当金	8,705	8,283
減価償却超過額	11,769	9,882
その他	6,809	6,333
繰延税金資産小計	438,271	381,216
評価性引当額	407,407	342,865
繰延税金資産合計	30,863	38,351
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,765	2,475
その他	10,343	10,343
繰延税金負債合計	15,108	12,819
繰延税金資産の純額	15,755	25,532

(注) 1 . 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,268	24,692
固定資産 - 繰延税金資産	18,752	11,517
固定負債 - 繰延税金負債	13,266	10,677

(注) 2 . 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度303,363千円、当連結会計年度269,357千円固定負債に計上しております。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損	35.00%
(調整)	失を計上しているため、	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	注記を省略しておりま	0.10%
住民税均等割	す。	5.20%
評価性引当金の減少		73.26%
のれん償却額		0.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.17%
子会社との税率差異		1.45%
その他		0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.05%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.3%となり、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は726千円減少し、法人税等調整額が799千円、その他有価証券評価差額金が72千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が7,922千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産（土地、建物）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,828千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,668千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	378,565	371,777
期中増減額	6,788	2,036
期末残高	371,777	369,740
期末時価	750,286	722,162

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加4千円であり、減少額は、減損損失による減少 4,667千円、建物の減価償却による減少 2,125千円であります。当連結会計年度の減少額は、売却による減少 36千円、建物の減価償却による減少 2,000千円であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	5,479,089	183,547	5,662,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,333	161,581	4,668	173,582	122,117	295,699
計	1,986,080	3,627,671	38,920	5,652,671	305,664	5,958,336
セグメント利益又は損失()	362,087	15,712	27,170	350,629	27,778	322,851
セグメント資産	3,444,359	1,092,855	495,178	5,032,393	132,718	5,165,112
その他の項目						
減価償却費	125,750	16,876	3,049	145,677	1,516	147,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,078	7,643	-	226,722	843	227,566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,929,937	2,278,862	37,539	4,246,338	170,801	4,417,139
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,337	122,600	17,838	149,777	115,830	265,608
計	1,939,275	2,401,463	55,377	4,396,115	286,632	4,682,747
セグメント利益又は損失()	344,023	7,880	33,630	318,272	24,642	293,630
セグメント資産	4,051,941	968,425	686,156	5,706,523	191,630	5,898,153
その他の項目						
減価償却費	131,557	18,451	5,526	155,535	1,020	156,556
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	226,631	14,322	1,955	242,908	429	243,337

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,652,671	4,396,115
「その他」の区分の売上高	305,664	286,632
セグメント間取引消去	295,699	265,608
連結財務諸表の売上高	5,662,636	4,417,139

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	350,629	318,272
「その他」の区分の利益	27,778	24,642
セグメント間取引消去	48	38
連結財務諸表の営業損失()	322,802	293,668

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,032,393	5,706,523
「その他」の区分の資産	132,718	191,630
全社資産(注)	825,659	859,353
セグメント間取引消去	713,891	738,953
連結財務諸表の資産合計	5,276,879	6,018,553

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	145,677	155,535	1,516	1,020	-	-	147,193	156,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	226,722	242,908	843	429	3,300	-	230,866	243,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	183,547	5,662,636

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,929,937	2,278,862	37,539	170,801	4,417,139

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	230,123	-	4,667	-	-	234,791

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	47,543	1,705	-	-	-	49,249

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	504	-	-	-	-	504

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	336	-	-	-	-	336

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	601,573	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	504,524	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、当社は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	1,181,590	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	1,302,327	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	406.20円	532.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	250.90円	121.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在していないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	185,663	89,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	185,663	89,920
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	838,215	664,847	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,710	367,317	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,907	92,737	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	999,252	1,346,107	2.09	平成29年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	183,025	225,116	-	平成29年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,495,110	2,696,126	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,174	237,350	181,503	132,642
リース債務	54,225	50,174	43,699	33,215

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,100	208,182
未収運賃	2,119,544	2,119,389
その他事業売掛金	345	343
未収金	1,173,236	1,961,593
未収収益	1,582	1,747
その他事業たな卸商品	199	129
貯蔵品	36,794	37,026
前払費用	7,180	6,217
繰延税金資産	8,716	8,036
その他	908	11,918
貸倒引当金	106	200
流動資産合計	1,531,499	2,354,385
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,964,716	1,917,814
減価償却累計額	886,699	839,402
有形固定資産(純額)	1,078,016	1,078,411
無形固定資産	0	40
鉄軌道事業固定資産合計	78,016	78,411
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,199,129	1,173,675
減価償却累計額	892,388	832,883
有形固定資産(純額)	1,110,741	1,140,892
無形固定資産	69,603	69,459
自動車事業固定資産合計	1,171,344	973,352
その他事業固定資産		
有形固定資産	1,157,863	1,157,863
減価償却累計額	10,728	10,901
有形固定資産(純額)	1,147,135	1,146,962
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	147,176	147,003
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,218,790	1,218,354
減価償却累計額	23,262	23,823
有形固定資産(純額)	1,195,527	1,194,531
無形固定資産	3,752	3,431
各事業関連固定資産合計	199,279	197,962
リース資産		
リース資産	345,497	399,342
減価償却累計額	149,253	183,354
リース資産(純額)	196,244	215,988
建設仮勘定	39,000	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,835	9,185
関係会社株式	329,556	329,556
出資金	123	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	43,380	43,380
繰延税金資産	14,358	10,973
その他	8,258	7,769
貸倒引当金	3,747	6,044
投資その他の資産合計	423,765	401,944
固定資産合計	2,254,828	2,029,662
資産合計	3,786,328	4,384,047
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 43,970	2 32,998
その他事業買掛金	67	24
短期借入金	1 480,320	1 314,054
1年内返済予定の長期借入金	1 78,576	1 58,233
リース債務	54,501	70,127
未払金	2 340,462	2 285,589
未払費用	45,148	47,023
未払法人税等	5,100	1,570
前受金	39,000	15,000
預り金	3,574	6,801
前受収益	557	10,283
前受運賃	26,970	30,668
賞与引当金	20,182	19,070
設備関係未払金	1,161,651	1,822,583
その他	2,565	2,378
流動負債合計	2,302,649	2,716,406
固定負債		
長期借入金	1 184,339	1 366,803
リース債務	142,709	158,877
退職給付引当金	234,369	230,874
役員退職慰労引当金	8,100	9,500
再評価に係る繰延税金負債	303,363	269,357
その他	3,661	1,389
固定負債合計	876,542	1,036,803
負債合計	3,179,191	3,753,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,752	280,532
利益剰余金合計	344,752	280,532
株主資本合計	43,747	107,967
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	563,389	522,870
評価・換算差額等合計	563,389	522,870
純資産合計	607,136	630,837
負債純資産合計	3,786,328	4,384,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	348,977	358,024
運輸雑収	14,717	14,910
鉄軌道事業営業収益合計	363,695	372,935
営業費		
運送営業費	497,106	551,134
一般管理費	26,216	29,092
諸税	16,783	26,268
減価償却費	3,371	3,710
鉄軌道事業営業費合計	543,478	610,206
鉄軌道事業営業損失()	179,782	237,271
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	874,869	855,315
旅客自動車運送雑収	19,181	19,767
自動車事業営業収益合計	894,050	875,082
営業費		
運送営業費	1,056,930	979,168
一般管理費	53,487	50,625
自動車事業営業費合計	1,110,418	1,029,794
自動車事業営業損失()	216,367	154,712
不動産事業営業利益		
営業収益	5,842	5,808
営業費	2,172	2,837
不動産事業営業利益	3,669	2,970
その他事業営業利益		
営業収益	16,022	13,810
営業費	11,939	9,793
その他事業営業利益	4,082	4,017
全事業営業損失()	388,397	384,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	45
貸付金利息	1 69	1 70
受取配当金	303	302
物品売却益	1 2,969	1 9,300
建設請負工事差益	1,097	2,397
通行料金割引	23,265	21,061
助成金収入	2,351	-
雑収入	6,313	3,822
営業外収益合計	36,403	37,000
営業外費用		
支払利息	12,495	15,146
貸倒引当金繰入額	2,289	2,297
債務保証料	1,893	1,728
雑支出	895	413
営業外費用合計	17,573	19,585
経常損失()	369,566	367,581
特別利益		
固定資産売却益	2 12,572	2 4,060
補助金	3 1,354,548	3 2,073,606
その他	790	-
特別利益合計	1,367,910	2,077,667
特別損失		
固定資産圧縮損	4 994,953	4 1,648,642
固定資産除却損	5 18,884	5 18,569
減損損失	234,791	47,543
その他	57,429	-
特別損失合計	1,306,059	1,714,755
税引前当期純損失()	307,715	4,669
法人税、住民税及び事業税	5,100	1,570
法人税等調整額	66,003	22,018
法人税等合計	60,903	20,448
当期純利益又は当期純損失()	246,811	15,779

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		325,777		314,057	
経費		171,328		237,077	
計			497,106		551,134
2. 一般管理費					
人件費		19,140		19,961	
経費		7,076		9,131	
計			26,216		29,092
3. 諸税			16,783		26,268
4. 減価償却費			3,371		3,710
鉄軌道事業営業費合計			543,478		610,206
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		377,220		357,364	
賞与		19,256		26,859	
退職金		38,431		9,279	
法定福利費		62,095		60,166	
その他		27,002		24,846	
計			524,006		478,516
燃料油脂費			144,923		106,613
車両修繕費			131,948		123,619
減価償却費			74,686		79,990
諸税			11,160		10,688
損害保険料			13,365		14,282
施設使用料			23,933		24,399
その他			132,904		141,058
運送費合計			1,056,930		979,168

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		25,071		22,751	
賞与		1,174		1,815	
退職金		4,845		1,851	
法定福利費		4,117		4,280	
その他		1,876		1,798	
計			37,084		32,497
減価償却費			1,289		1,687
その他			15,114		16,440
一般管理費合計			53,487		50,625
自動車事業営業費合計			1,110,418		1,029,794
不動産事業営業費	3				
人件費			536		706
経費			1,334		1,788
減価償却費			301		342
不動産事業営業費合計			2,172		2,837
その他事業営業費	4				
売上原価			2,093		1,502
人件費			5,643		4,971
経費			4,190		3,305
減価償却費			12		13
その他事業営業費合計			11,939		9,793

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	232,419千円
退職給付費用	33,337
法定福利費	37,357
修繕費	73,962
電車動力費	46,146

2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	20,171千円
-----------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	352千円
諸税	927

4. その他事業営業費

給料手当	3,878千円
水道光熱費	1,252
広告制作費	1,988

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	20,182千円
退職給付引当金繰入額	78,237
役員退職慰労引当金繰入額	1,400

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	236,780千円
退職給付費用	8,463
法定福利費	39,347
修繕費	144,759
電車動力費	41,421

2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	17,216千円
-----------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	502千円
諸税	833

4. その他事業営業費

給料手当	3,571千円
水道光熱費	1,289
広告制作費	1,106

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,070千円
退職給付引当金繰入額	19,476
役員退職慰労引当金繰入額	1,400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	205,923	205,923	182,576
当期変動額							
当期純損失（ ）					246,811	246,811	246,811
土地再評価差額金の取崩					107,982	107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	138,829	138,829	138,829
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,752	344,752	43,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	656,636	656,636	839,213
当期変動額			
当期純損失（ ）			246,811
土地再評価差額金の取崩			107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,247	93,247	93,247
当期変動額合計	93,247	93,247	232,076
当期末残高	563,389	563,389	607,136

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,752	344,752	43,747
当期変動額							
当期純利益					15,779	15,779	15,779
土地再評価差額金の取崩					48,440	48,440	48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	64,219	64,219	64,219
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,532	280,532	107,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	563,389	563,389	607,136
当期変動額			
当期純利益			15,779
土地再評価差額金の取崩			48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,518	40,518	40,518
当期変動額合計	40,518	40,518	23,701
当期末残高	522,870	522,870	630,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	51,495千円	(13,051千円)	49,940千円
自動車事業固定資産	1,038,908千円	(934,839千円)	838,543千円	(734,858千円)
その他事業固定資産	143,542千円	(143,542千円)	143,522千円	(143,522千円)
各事業関連固定資産	192,863千円	(81,161千円)	192,031千円	(81,161千円)
計	1,426,810千円	(1,172,595千円)	1,224,038千円	(972,206千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	410,320千円	(248,440千円)	179,314千円
1年内返済予定の長期 借入金	20,208千円	(-千円)	19,701千円	(-千円)
長期借入金	38,525千円	(-千円)	18,824千円	(-千円)
計	469,053千円	(248,440千円)	217,839千円	(179,314千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		7,385千円		4,136千円
流動負債				
支払手形		43,970千円		32,998千円
未払金		45,369千円		82,743千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	福鉄商事(株)	21,475千円	福鉄商事(株)	20,172千円
計	21,475千円	計	20,172千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	5,038,428千円		6,638,285千円
自動車事業固定資産	395,829千円		304,411千円	
計	5,434,258千円		6,942,697千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
関係会社からの貸付金利息	69千円	70千円
関係会社への物品売却益	- 千円	6,800千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
乗合・貸切バス車両売却	12,572千円	乗合・貸切バス車両売却 2,419千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	1,131,278千円	鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか) 1,837,789千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	223,270千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか) 235,817千円

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	649,372千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮 820,181千円
二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮	339,718千円	福井駅前延伸事業費補助金による圧縮 505,227千円
		二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮 322,213千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄道事業構築物等除却	18,835千円	鉄道事業構築物等除却 16,728千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額329,556千円、前事業年度の貸借対照表計上額329,556千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	59,814	30,849
減損損失	171,048	171,104
退職給付引当金	82,029	78,497
役員退職慰労引当金	2,835	3,230
貸倒引当金	1,349	1,834
投資有価証券評価損	661	642
賞与引当金	7,063	6,541
その他	4,330	3,571
小計	329,132	296,272
評価性引当額	306,057	277,262
繰延税金資産合計	23,075	19,009
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	23,075	19,009

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,716	8,036
固定資産 - 繰延税金資産	14,358	10,973

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に303,363千円、当事業年度に269,357千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.3%となります。また、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は387千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が7,922千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	若狭観光開発(株)	5,000	2,500
		わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
			小計	21,394
		計	21,394	9,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	55,018 [37,543]	-	1,638 (1,638) [1,166]	53,380 [36,377]	-	-	53,380
(2) 建物	176,064	13,510	13,801 (2,509)	175,773	175,772	-	0
(3) 構築物	409,985	1,161,635	1,170,239 (10,072)	401,381	401,381	-	0
(4) 車両	198,367	425,817	461,916 (19,993)	162,268	137,238	3,614	25,030
(5) 機械装置	110,157	7,804	7,804 (599)	110,157	110,157	-	0
(6) 工具・器具・備品	15,122	5,756	6,026 (1,230)	14,852	14,852	-	0
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	964,716	1,614,523	1,661,426 (36,043)	917,814	839,402	3,614	78,411
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	74,170	74,170	542	542	-	0
無形固定資産計	542	74,170	74,170	542	542	-	0
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	949,313 [639,472]	-	189,658 [73,358]	759,654 [566,114]	-	-	759,654
(2) 建物	542,778	-	61,422	481,355	400,242	6,826	81,113
(3) 構築物	132,158	-	-	132,158	127,442	513	4,716
(4) 車両	287,567	16,587	23,346	280,808	224,818	13,168	55,990
(5) 機械装置	51,358	-	-	51,358	50,396	139	961
(6) 工具・器具・備品	30,954	703	217	31,440	29,983	947	1,457
有形固定資産計	1,994,129	17,290	274,645	1,736,775	832,883	21,595	903,892
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	3,003	-	1,626	1,377	277	143	1,100
無形固定資産計	71,363	-	1,626	69,737	277	143	69,459
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	143,483 [54,524]	-	- [-]	143,483 [54,524]	-	-	143,483
(2) 建物	12,765	-	-	12,765	9,360	161	3,404
(3) 構築物	1,127	-	-	1,127	1,053	9	74
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	486	2	0
有形固定資産計	157,863	-	-	157,863	10,901	172	146,962

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	24,196	-	-	24,196	16,958	832	7,237
(3) 構築物	1,877	-	-	1,877	1,757	31	120
(4) 工具・器具・備品	5,614	-	435	5,178	5,107	132	71
有形固定資産計	218,790	-	435	218,354	23,823	996	194,531
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	5,277	650	-	5,927	2,496	970	3,431
無形固定資産計	5,277	650	-	5,927	2,496	970	3,431
リース資産	345,497	91,355	37,510 (11,499)	399,342	183,354	58,251	215,988
建設仮勘定	39,000	1,794,601	1,818,602	15,000	-	-	15,000
有形固定資産合計	3,719,999	3,517,772	3,792,620 (47,543)	3,445,150	1,890,365	84,630	1,554,785
無形固定資産合計	77,225	74,820	75,797	76,248	3,316	1,114	72,932

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 3. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	田原町駅改修事業	216,833千円
	構築物	福井駅前延伸事業	435,734千円
	構築物	軌道線改修事業	421,547千円
	構築物	木田四ツ辻電停改修事業	30,018千円
	車両	F1003号車導入	317,856千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合5両・貸切1両)	79,855千円
	機械装置	鉄道輪重測定装置導入	11,500千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	497,975千円
	構築物	福井駅前線延伸事業費補助金圧縮	435,734千円
	構築物	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金圧縮	216,833千円
	車両	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	322,205千円
	車両	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金圧縮	61,851千円
自動車事業固定資産	土地	レインボー観光自動車(株)へ売却	189,658千円
	建物	レインボー観光自動車(株)へ売却	60,032千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,854	6,244	-	3,854	6,244
賞与引当金	20,182	19,070	20,182	-	19,070
役員退職慰労引当金	8,100	1,400	-	-	9,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,050円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第101期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成27年12月24日北陸財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度（第98期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第99期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業年度（第100期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成27年12月24日北陸財務局長に提出

事業年度（第98期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

事業年度（第99期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

事業年度（第100期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。